

令和2年度学校防災教育実践モデル地域研究事業の取組

松野町教育委員会

1 取組の目的

平成30年の7月豪雨では、本町でも多数の浸水被害・土砂災害により甚大な被害を受けた。発災当日は週休日であり、児童生徒は自宅等で被災した。今後の災害においても学校外で被災する可能性もある。そこで、以下の二つを事業の目的とした。

- ① 児童生徒には、自ら考え行動できる態度を育成し、自分の命は自分で守る自助の力を養う。
- ② 拠点校を中心とした教職員の防災教育力を向上させ、今後の防災教育の推進につなげる。

2 取組の内容

- (1) 実践委員会（11月17日、1月19日）



以下の16名の実践委員会メンバーにより次の内容で実施した。

【実践委員会メンバー】

学校防災アドバイザー（愛媛大学防災情報研究センター）
鬼北消防署長 松野町消防団長 松野町防災士連絡協議会長
松野西小学校PTA会長 松野町自主防災会長（松野町区長会長）
松野町中央公民館長 松野町防災安全課長 虹の森まつの保育園長
南予教育事務所社会教育課社会教育主事 松野町校長会長
町内小中学校防災教育担当教員 松野町教育委員会教育課長

第1回：事業内容の概要と事業計画について

防災アドバイザーによる講演

第2回：事業内容の報告

(2) 吉田中学校視察（12月11日）



【西村氏による説明】



【当時の様子をスライドで】

町内小中学校6名の教職員と担当者と、宇和島市立吉田中学校の視察を行った。当時の学校長である西村氏から、吉田中学校が復興にいたるまでの過程について説明を受けた。

吉田中学校は、平成30年の7月豪雨により、校舎が床上浸水するという甚大な被害を受けたが、浸水を免れた校舎には避難所が開設された。避難所開設にあたっては、「避難所の場所」「ボランティアと支援物資の受入れ場所」をまず決めなければならなかった。後に再開する「生徒たちの学習環境」に大きく影響が出るからである。

また、避難所は、広いスペースを用意し、かつ、空き教室も活用された。そうすることで、避難者のプライバシーを確保し、感染症対策にも配慮することができた。

被災した中学校と近隣の小学校の授業再開は、早急に行われた。浸水した図書室も再開し、教室も整備された。学習環境の確保としてだけでなく、児童・生徒の心のケアとして、みんなで勉強し遊ぶ環境が非常に大切であった。



【復興した図書室】



【復興記念碑 明るい未来を僕らの手で】

(3) 防災訓練及び講演会（12月17日）

○ 松野西小学校：煙体験及び鬼北消防署長による講演



【煙の中の非難訓練】



【大平署長の講演】

鬼北消防署と協力して、校舎の一部を使用した「煙体験」を行った。自分の進む方向が煙で見えなくなるという経験には、「前が見えず怖かった」などの感想があった。「なぜ、非難する時には口元を覆い姿勢を低くしなければならないのか」、児童はこの煙体験をすることでより深く理解できたと思われる。

避難訓練後、鬼北消防署の大平署長から、避難時の心得「おかしもち」と、地震への対応について指導を受けた。児童には、「なぜ押しはいけないのか」「なぜ駆けてはいけないのか」などについて、一つひとつ丁寧な解説があり、行動の意味を知り、行動できることの大切さを考えさせる時間となった。

○ 松野中学校：愛南町危機管理専門官による講演



【クイズを交えて】



【家具の固定用具】

愛南町の二場危機管理専門官を講師に、大地震の発生時やその後に生じる様々な状況について講演を受けた。特に家具の固定については、地震発生時に怪我や死亡の原因になるだけでなく、避難の妨げにもなることを力説された。

(4) 図上訓練（12月21日）



【対応をみんなで検討】



【成果発表】

愛媛大学防災情報研究センターの二神副センター長（防災アドバイザー）を講師に迎え、町内小中学校の教職員を対象に、図上訓練を実施した。

【被害想定】

3日前からの豪雨により、町内に大雨（土砂災害、浸水害）警報、土砂災害警戒情報が発表された。平成30年7月豪雨災害と同程度以上の災害の発生が予測される。町からは、避難指示が発令され、各学校に避難所を開設することとなった。

ライフライン	:	電気	可	ガス	可 (LPガス)		
		水道	不可	通信	可	道路	一部不可

訓練はグループに分かれ、「誰が中心となって指示をするのか」「それはいつまで行うのか」「避難者の受け入れ場所をどこにするか」「救援物資はどこに保管するか」「病気の人はどこに受入れるか」「ペットはどこに受入れるか」「急病人が出た場合、どう対応するか」「外国人が避難してきた場合の対応」「熱がある人が避難してきた場合はどう対応するか」などについて協議した。

グループで協議したことは、全体で共有し合った。「避難者に合わせた場所を確保することが大切であること」や「授業再開をスムーズに行うには、最初の対応が肝心であること」など、具体的な行動と各校の実情に合わせた対応を検討することができた。

3 取組の成果

- (1) 吉田中学校への視察では、避難所の運営や学校再開に向けた取組など、当時の教職員の思いも含めて話を聞くことができた。発災後の学校の役割も重要であることが分かった。学校が避難所として運営される時、子どもたちにとっての学校は、学習の場としてだけでなく、精神衛生の場でもあることが理解できた。松野町で同じような災害が起きた場合、学校の早期復旧が必要であると感じ、今までにはない新たな視点での防災マニュアル作成の参考となった。
- (2) 煙体験など、実際に体験することは、通常の机上の学習だけでは学ぶことのできない知識や経験を得る大きな成果があり、児童生徒の一人ひとりの防災意識の高揚も図ることができた。また、児童生徒を通じ、その意識が各家庭においても浸透させることができたと感じている。今後の防災教育においても、児童生徒の防災意識をより一層高めるとともに、実行力の高いものとしていきたい。
- (3) 教職員対象の図上訓練は、適切な行動や指示の基となる知識を改めて学ぶことができた。今までもっていた知識に加え、専門的な知識、最新の情報も得ることができた。

4 今後の課題

- (1) 本年度の事業においては、地域と連携しての活動はできなかった。発災時には、避難所運営や復旧など、地域との連携は不可欠である。今後は防災教育の分野においても、地域との連携を密にするとともに、よりよい連携体制を整えなければならない。
- (2) 実際に体験することで、知識以上に学ぶ事が多くあった。避難所体験や防災マップ作りなど今回実施できなかった事業についても再度実施に向けて検討し、より深い学びにつなげていく必要がある。
- (3) 松野町地域防災計画の改訂に伴い、今回学んだことを反映した、防災マニュアルの見直しや避難確保計画策定に取り組みたい。
- (4) 自分の命や身近な命を守るために、様々な状況を想定した訓練や実体験を伴う訓練を継続して実施する。
- (5) 発災後の対応は、地域の協力なしには行えないことから、防災分野でも地域との連携を深め、地域全体の防災意識の高揚に努めたい。